



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月16日

上場会社名

日比谷総合設備株式会社

上場取引所 東

コード番号 1982

本社所在都道府県

(URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信也

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 蒲池 哲也 TEL (03) 3454 - 1258

中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	22,881	6.1	493	-	51	-
16年9月中間期	21,572	26.8	896	-	549	-
17年3月期	54,065		10		1,143	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	110	-	3.07		3.05	
16年9月中間期	322	-	8.78		-	
17年3月期	921		24.55		24.48	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 181百万円 16年9月中間期 26百万円 17年3月期 512百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 36,024,986株 16年9月中間期 36,725,170株 17年3月期 36,551,145株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	75,451		50,431		66.8	1,394.17		
16年9月中間期	70,289		49,320		70.2	1,342.94		
17年3月期	74,211		49,887		67.2	1,388.28		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 36,173,002株 16年9月中間期 36,725,726株 17年3月期 35,917,255株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	1,247		1,016		276		15,010	
16年9月中間期	153		378		389		17,704	
17年3月期	1,791		73		1,398		15,055	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	63,500		2,100		1,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円70銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成され、空調設備、電気設備、衛生設備等の計画、設計、監督並びに施工を行う設備工事業と、これら設備工事に係る機器の販売等を行う設備機器販売事業を主な事業の内容としております。

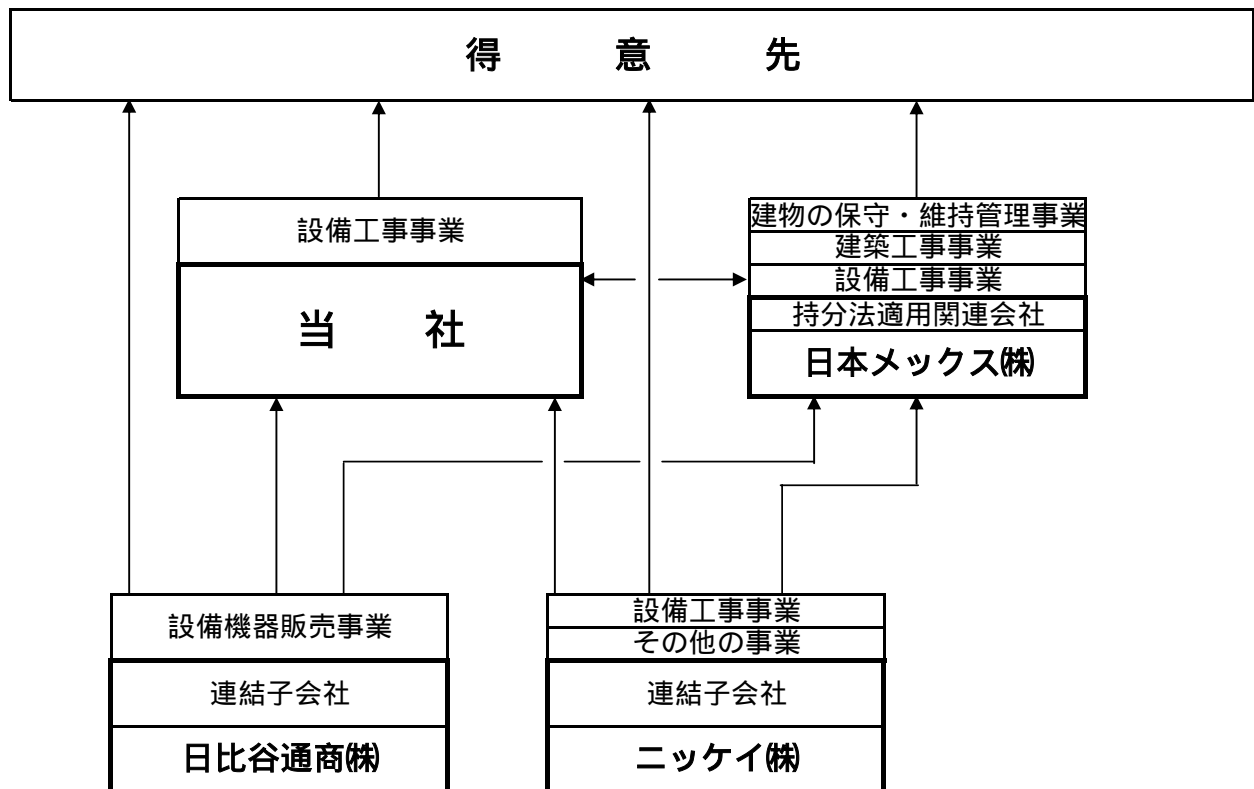
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事業……提出会社は、総合設備業を営んでおり、連結子会社であるニッケイ(株)及び持分法適用関連会社である日本メックス(株)が設備工事業の施工等を行っております。

設備機器販売事業……連結子会社である日比谷通商(株)が設備機器の販売を行っております。

その他の事業……連結子会社であるニッケイ(株)が設備機器の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、空調設備・電気設備・衛生設備及び情報通信設備技術を有機的に統合した総合エンジニアリンググループとして「最先端のテクノロジーで、真に豊かな環境を創造する企業集団」を経営理念とし、情報通信産業や都市再開発、医療・福祉施設、環境分野などの建築設備分野で社会基盤整備に貢献してまいります。

そのグループ運営にあたっては、健全経営で安定した財務基盤を前提に、新たな発想のもと“顧客志向への徹底”をモットーに、お客様のニーズに品質・コスト・性能でタイムリーにお応えし、株主の皆様をはじめ当社グループに期待をお寄せいただいている方々に信頼され、魅力ある企業と評価されることを目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定した配当の継続等、経営実態を勘案した成果の配分を行うことを基本方針としております。なお、当社は平成18年3月に会社創立40周年にあたりますことから、これを記念して18年3月期の期末配当金を普通配当7円50銭に加え、10円の記念配当を実施し17円50銭とする予定であります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための研究・技術開発、IT時代に対応した社内インフラの整備、人材の育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境の整備も重要課題のひとつと認識しております。株式の投資単位の引下げにつきましては、当社の株価等今後の市場動向、費用対効果などを勘案しつつ検討してまいり所存でございます。

### 4. 目標とする経営指標

中期経営計画において、受注高、売上高、営業利益及びROEを主要な経営目標として掲げ、その目標達成に向けた取り組みを行っております。

### 5. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

我が国の建設市場は、公共投資の抑制や民需における新築物件の減少等、極めて厳しい現状にあり、受注競争・価格競争は熾烈を極めております。当社におきましても、これらの市場全体の影響に加えて、主要な受注先であるNTTグループの建設投資が減少したため、極めて厳しい状況となりました。

当社はこうした経営環境の変化に迅速且つ的確に対処し、受注高等の業績の早期回復と新たな発展に向けた事業基盤の構築をはかるため、平成16年度を初年度とする中期経営計画「H I B I Y A 2 1 2 0 0 6」（平成16年4月～平成19年3月）を策定し、次の取り組みを実施しております。

- (1) 提案営業を中核とする営業力の強化と抜本的な原価低減により、業績の早期回復をはかる。
- (2) 技術・人材・資本を活用した新規事業の開拓と事業領域の拡大をはかり、新たな発展に向けた事業基盤を構築する。
- (3) 新たな人事制度の導入と組織改革を進め、社員の意識改革と課題に挑戦し変革を志向する企業風土の醸成に努める。

なお、上記の中期経営計画の業績目標と施策につきましては、今後も予想される経営環境の変化に迅速且つ的確に対処するため、必要に応じ見直しを行うこととしております。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社は、経営環境が急速に変化し厳しさを増すなかで企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの充実が非常に重要であると考えており、以下の取り組みを実施しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備状況

当社は監査役制度を採用し、取締役の業務執行の適法性を監視しております。また、社外取締役2名を選任しており、取締役会における重要な経営事項の審議と業務執行の監督機能の充実を図っております。また、業務執行上の重要事項の審議、事業戦略の策定、事業運営制度の検討などを行うため「経営会議」を設置し、迅速で適切な意志決定に努めております。

一方、「考査室」を設置して内部の業務監査機能の充実を図るとともに、厳しい経済状況における取引でのリスクに対処するため、「リスク管理マニュアル」を制定して運用している他、取引先の与信管理を強化するなどにより経営上のリスク回避に努めております。

また、積極的なディスクロージャーを行うため「IR・広報室」を設置して、決算説明会の開催やホームページの投資家向け情報の充実などをはかり、積極的なIR情報の開示に努めております。

### (2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は考査室専任スタッフ(2名)により、1年間を対象期間とした監査計画に基づき、各部門の業務遂行状況を適正性、効率性の観点から内部監査を実施しており、監査結果については経営会議、監査役会に報告しております。

監査役は社外監査役2名を含む4名で、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧など、監査計画に基づいた適正な監査を実施しております。また、考査室との連携、会計監査人及び子会社監査役と随時意見交換を行い、実効ある監査に努めております。

当社は会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査の委嘱をしております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶

指定社員 業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

監査補助者 公認会計士2名 会計士補2名 他

### (3) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 岩田英昭は(株)エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所の現代表取締役社長であり、当社は設備工事の取引をおこなっております。また、社外取締役 古畑明敏と当社との利害関係はありません。

社外監査役 佐藤誠は共立建設(株)の現代表取締役社長であり、当社は設備工事の取引をおこなっております。また、社外監査役 村川久と当社との利害関係はありません。

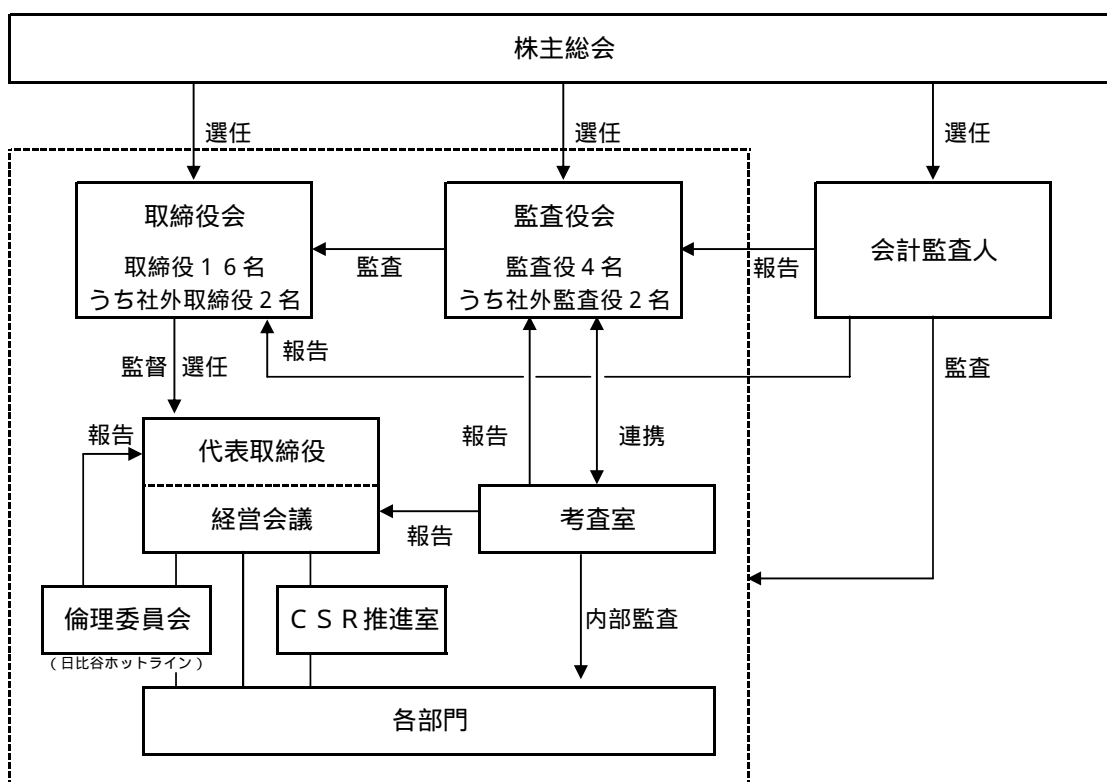
### (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、組織内コミュニケーションの活性化を図り、不祥事リスク顕在化を未然に防止し、不祥事発生時における早期対応を行うことを目的とした、企業倫理内部通報制度「日比谷ホットライン」相談窓口を平成17年4月1日に設置しコンプライアンス体制のさらなる強化を図りました。

また、現在、企業の社会的責任（ＣＳＲ）に関する取組みが急速に進展し社会的関心も高まる中、当社では経営の最重要課題と位置づけ、品質・安全・環境・技術・コンプライアンス等のＣＳＲ活動をより一層推進することを目的に、平成17年10月1日に「ＣＳＲ推進室」を設置いたしました。

今後はＣＳＲ活動を通じ、当社をとりまくステークホルダーの多様なニーズに応え、魅力ある企業を目指しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概念図



## 7. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

### 3．経営成績及び財政状態

#### 1．経営成績

##### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を反映して個人消費は底堅く推移する等、景気は緩やかな回復基調を見せております。

建設業界におきましては、製造業を中心に民間投資は増加する等堅調に推移いたしましたが、公共投資は国・地方の厳しい財政状況から引き続き縮減傾向にあり、依然として厳しい受注環境にあります。

このような状況のもとで当社グループは、事業領域の拡大やきめ細かな顧客対応による積極的な営業活動の推進と抜本的な原価低減及び安全品質管理の向上により、業績の回復に努めてまいりました結果、受注工事高につきましては239億3千7百万円（前年同期比25.3%増加）となりました。

連結売上高につきましては、提出会社における受注工事高の増加により設備工事業の売上高が増加したこと、及び設備機器販売事業が堅調であったこと等により、228億8千1百万円（前年同期比6.1%増加）となりました。

損益につきましては、原価低減に努め完成工事等総利益率を改善したこと、及び持分法による投資利益が増加したこと等により、営業損失は4億9千3百万円（前年同期比4億2百万円改善）、経常利益は5千1百万円（前年同期比6億円増加）、中間純利益は1億1千万円（前年同期比4億3千3百万円増加）となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、前期と同様1株につき7円50銭に決定させていただきました。

##### (2) 通期の見通し

下半期につきましては、原油価格高騰の長期化による世界経済への影響等不安要因もありますが、好調な企業収益と雇用情勢の改善から個人消費の増加が強まる等、景気は引き続き回復基調を辿るものと思われまます。一方建設業界におきましては、民間設備投資は引き続き堅調に推移することが見込まれますが、公共投資の縮小は今後も継続するものと予想され、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、顧客指向の徹底を図るとともに、省エネルギー等の提案営業による受注競争力の強化と効率的な施工体制の推進及びコスト削減による利益の確保に努め、社業の発展に邁進する所存でございます。

なお、通期の連結業績予想といたしましては、当中間連結会計期間の業績を踏まえ別項記載のとおり、連結売上高は635億円、経常利益は21億円、当期純利益は14億円を見込んでおります。また、受注工事高につきましては575億円を予想しております。

単体の通期業績予想は、売上高545億円、経常利益は15億5千万円、当期純利益は8億5千万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比較し売上債権の収入が減少及びたな卸資産の支出が増加したものの、税金等調整前中間純利益を計上したこと、未成工事受入金が増加したこと並びに仕入債務の減少及び法人税等の支払額が減少したこと等により、前年同期比10億9千4百万円（713.5%）増加し、12億4千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、公社債等の償還による収入が減少したこと、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等により、前年同期比6億3千7百万円減少し、10億1千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済1億6千万円がありましたものの、自己株式の売却による収入の増加等により前年同期比1億1千2百万円増加し、2億7千6百万円となりました。

以上により当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比4千5百万円（0.3%）減少し、150億1千万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
株主資本比率（%）	62.5	70.2	67.2	66.8
時価ベースの株主資本比率（%）	45.3	45.5	49.1	55.1
債務償還年数（年）	0.2	3.1	-	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	248.0	15.3	-	179.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローを年間ベースとするため、便宜上2倍にして計算しております。

## 3. 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 特定の取引先への依存に関するリスク
- (2) 取引先に関するリスク
- (3) 資材調達価格に関するリスク
- (4) 安全に関するリスク
- (5) 退職給付制度に関するリスク
- (6) 株式価値の希薄化に関するリスク
- (7) 有価証券等に関するリスク
- (8) 繰延税金資産の回収可能性に関するリスク
- (9) 業績の季節的変動

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	36,401	51.8	39,820	52.8	39,420	53.1
現金預金	16,704		13,011		14,055	
受取手形及び完成工事未収入金等	9,538		12,316		17,906	
有価証券	2,494		4,380		2,295	
未成工事支出金等	6,206		8,852		4,241	
繰延税金資産	880		374		329	
その他	632		942		709	
貸倒引当金	53		56		117	
固定資産	33,887	48.2	35,631	47.2	34,791	46.9
有形固定資産	625		607		593	
建物・構築物	303		274		281	
土地	203		200		203	
その他	118		133		108	
無形固定資産	134		90		107	
投資その他の資産	33,128		34,932		34,090	
投資有価証券	26,727		28,924		27,979	
長期保険等掛金	2,491		2,566		2,483	
匿名組合出資金	1,500		1,500		1,500	
繰延税金資産	462		27		222	
その他	2,103		2,008		2,009	
貸倒引当金	157		95		105	
資産合計	70,289	100.0	75,451	100.0	74,211	100.0
(負債の部)		%		%		%
流動負債	16,991	24.2	20,926	27.7	20,333	27.4
支払手形及び工事未払金等	12,750		14,631		16,748	
短期借入金	960		780		940	
未払法人税等	47		125		67	
未成工事受入金	2,393		4,243		1,709	
賞与引当金	595		662		482	
完成工事補償引当金	39		37		37	
工事損失引当金	-		202		84	
その他	204		243		263	
固定負債	2,986	4.2	3,095	4.1	2,988	4.0
繰延税金負債	66		154		64	
退職給付引当金	2,750		2,778		2,750	
役員退職慰労引当金	103		140		129	
連結調整勘定	66		22		44	
負債合計	19,978	28.4	24,021	31.8	23,322	31.4
(少数株主持分)		%		%		%
少数株主持分	990	1.4	998	1.4	1,001	1.4
(資本の部)		%		%		%
資本金	5,753	8.2	5,753	7.6	5,753	7.7
資本剰余金	5,931	8.4	5,931	7.9	5,931	8.0
利益剰余金	38,275	54.5	37,509	49.7	37,690	50.8
その他有価証券評価差額金	1,706	2.4	2,569	3.4	2,015	2.7
自己株式	2,346	3.3	1,332	1.8	1,503	2.0
資本合計	49,320	70.2	50,431	66.8	49,887	67.2
負債、少数株主持分及び資本合計	70,289	100.0	75,451	100.0	74,211	100.0



## (2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 ) (至平成16年 9月30日 )		当中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 ) (至平成17年 9月30日 )		前 連 結 会 計 年 度 (自平成16年 4月 1日 ) (至平成17年 3月31日 )	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
完 成 工 事 高 等	21,572	100.0	22,881	100.0	54,065	100.0
完 成 工 事 原 価 等	19,753	91.6	20,623	90.1	48,716	90.1
完 成 工 事 等 総 利 益	1,818	8.4	2,258	9.9	5,349	9.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,714	12.6	2,752	12.1	5,359	9.9
営 業 利 益 ( 損 失 )	896	4.2	493	2.2	10	0.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	240		249		408	
有 価 証 券 売 却 益	2		8		58	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	22		22		44	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	26		181		512	
受 取 保 険 配 当 金	42		40		-	
そ の 他	46		63		182	
営 業 外 収 益 合 計	381	1.8	565	2.5	1,206	2.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	10		6		20	
事 務 所 移 転 費	-		7		-	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	4		-		-	
そ の 他	19		5		32	
営 業 外 費 用 合 計	33	0.1	19	0.1	53	0.1
経 常 利 益 ( 損 失 )	549	2.5	51	0.2	1,143	2.1
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	60		46		13	
過 年 度 工 事 未 払 金 等 戻 入 益	-		38		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		7		213	
固 定 資 産 売 却 益	-		-		4	
特 別 利 益 合 計	60	0.3	92	0.4	232	0.4
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		14		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	47		12		13	
減 損 損 失	-		2		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1		-	
土 地 売 却 損	11		-		11	
預 託 金 評 価 損	0		-		-	
貸 倒 損 失	-		-		33	
電 話 加 入 権 評 価 損	-		-		16	
特 別 損 失 合 計	60	0.3	31	0.1	75	0.1
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 損 失 )	548	2.5	112	0.5	1,300	2.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14	0.1	142	0.6	52	0.1
法 人 税 等 調 整 額	231	1.1	139	0.6	324	0.6
少 数 株 主 利 益 ( 損 失 )	8	0.0	1	0.0	1	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 損 失 )	322	1.5	110	0.5	921	1.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成16年 4月 1日 (至平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 (至平成17年 9月30日)		前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 (至平成17年 3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,931		5,931		5,931
資本剰余金減少高						
自己株式処分差益取崩額	0	0	-	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,931		5,931		5,931
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		38,924		37,690		38,924
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-	-	110	110	921	921
利益剰余金減少高						
中間純損失	322		-		-	
株主配当金	277		270		553	
役員賞与金	43		7		43	
自己株式処分差損	6		13		13	
自己株式消却額	-	649	-	291	1,546	2,156
利益剰余金中間期末(期末)残高		38,275		37,509		37,690

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日) (至平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日) (至平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日) (至平成17年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	548	112	1,300	
減価償却費	50	52	104	
減損損失	-	2	-	
連結調整勘定償却額	22	22	44	
貸倒引当金の増減額(減少: )	2	70	8	
退職給付引当金の増減額(減少: )	1	27	1	
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	166	11	140	
賞与引当金の増減額(減少: )	296	179	409	
完成工事補償引当金の増減額(減少: )	4	0	2	
工事損失引当金の増減額(減少: )	-	117	84	
受取利息及び受取配当金	240	249	408	
支払利息	10	6	20	
有価証券売却損益(益: )	2	8	58	
投資有価証券売却損益(益: )	-	6	213	
投資有価証券評価損益(益: )	-	14	-	
デリバティブ評価損益(益: )	4	-	-	
過年度工事未払金等戻入益(益: )	-	38	-	
土地売却損益(益: )	11	-	11	
預託金評価損益(益: )	0	-	-	
持分法による投資損益(益: )	26	181	512	
売上債権の増減額(増加: )	11,377	5,590	3,009	
たな卸資産の増減額(増加: )	1,356	4,611	608	
仕入債務の増減額(減少: )	7,671	2,078	3,673	
未成工事受入金の増減額(減少: )	609	2,533	74	
消費税等収支額	259	314	170	
その他の	360	19	355	
小計	1,115	1,050	909	
利息及び配当金の受取額	257	284	398	
利息の支払額	10	6	20	
法人税等の支払額	1,210	79	1,259	
営業活動によるキャッシュ・フロー	153	1,247	1,791	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	500	200	600	
公社債等の償還による収入	1,830	1,040	2,880	
有形固定資産の取得による支出	25	48	36	
土地売却による収入	22	-	22	
投資有価証券の取得による支出	1,665	1,805	3,070	
投資有価証券の売却による収入	-	55	496	
保険等掛金による支出	109	95	302	
保険金等の給付による収入	86	52	288	
その他の	17	16	247	
投資活動によるキャッシュ・フロー	378	1,016	73	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )	-	160	20	
自己株式の取得による支出	183	127	928	
自己株式の売却による収入	77	288	109	
配当金の支払額	277	270	553	
少数株主への配当金の支払額	6	6	6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	389	276	1,398	
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	614	45	3,263	
現金及び現金同等物の期首残高	18,319	15,055	18,319	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,704	15,010	15,055	

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（2社）を連結しております。  
連結子会社名 日比谷通商株式会社 ニッケイ株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。

持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社  
持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟SPC株式会社  
三條ユニバーシティハウス株式会社

上記の持分法非適用の関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額の、当該会社の純資産に対する連結持分額に対する超過額及び不足額はその発生時より3年間で均等償却しております。

なお、当中間期超過額の償却額は47百万円、当中間期不足額の償却額は54百万円、当中間連結会計期間末における不足額未償却残高は162百万円であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の . . . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時 価 の な い も の . . . . . 総平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ . . . . . 時価法

た な 卸 資 産

未 成 工 事 支 出 金 等 . . . . . 未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社のたな卸資産は個別法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 . . . . . 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産 . . . . . 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 . . . . . 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 . . . . . 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。

完 成 工 事 補 償 引 当 金 . . . . . 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。

工 事 損 失 引 当 金 . . . . . 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 . . . . . 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理・・・長期大型工事（請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事）については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は1,329百万円であります。

消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投資等からなっております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、2百万円減少しております。  
なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「デリバティブ評価損益」（当中間連結会計期間 9百万円）は、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	（前中間連結会計期間末）	（当中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,572 百万円	1,604 百万円	1,584 百万円
(2) 保証債務			
持分法非適用関連会社 三条ユニバーシティハウス株式会社が損害保険会社と締結した履行保証保険契約（保険金額180百万円）に基づく償還債務について、連帯して保証しております。			

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
従業員給料手当	937 百万円	926 百万円	2,086 百万円
賞与引当金繰入額	231 百万円	246 百万円	200 百万円
退職給付費用	93 百万円	89 百万円	172 百万円
地代家賃	429 百万円	433 百万円	855 百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
現金	16,704 百万円	13,011 百万円	14,055 百万円
預金	2,494 百万円	4,380 百万円	2,295 百万円
有価証券	1,494 百万円	2,381 百万円	1,295 百万円
追加型公社債投資信託等以外の有価証券			
現金及び現金同等物	17,704 百万円	15,010 百万円	15,055 百万円

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	設備工事業	設備機器販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,821	2,787	962	21,572	-	21,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,174	251	1,425	(1,425)	-
計	17,821	3,961	1,213	22,997	(1,425)	21,572
営業費用	18,698	3,987	1,217	23,903	(1,434)	22,468
営業利益又は営業損失（ ）	876	25	3	905	9	896

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	設備工事業	設備機器販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,246	3,674	961	22,881	-	22,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,817	125	1,943	(1,943)	-
計	18,246	5,491	1,086	24,824	(1,943)	22,881
営業費用	18,724	5,432	1,159	25,316	(1,940)	23,375
営業利益又は営業損失（ ）	477	59	73	491	(2)	493

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	設備機器販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,539	6,395	2,130	54,065	-	54,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,593	494	3,088	(3,088)	-
計	45,539	8,988	2,625	57,153	(3,088)	54,065
営業費用	45,646	8,961	2,579	57,187	(3,111)	54,075
営業利益又は営業損失（ ）	106	26	46	33	23	10

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業	建築設備工事全般に関する事業
設備機器販売事業	建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業
その他の事業	建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

(2) 所在地別セグメント情報 在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高 海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 6. 事業種別受注高及び完成工事高等の状況

### (1) 事業種別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

種 別	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
設備 工事 事業	空調工事	9,215	48.2%	16,400	55.4%	11,251	47.0%	18,732	51.5%	24,259	48.5%	17,178	54.3%
	電気工事	3,690	19.3	4,323	14.6	4,860	20.3	4,349	12.0	12,094	24.1	4,864	15.4
	衛生工事	5,241	27.5	8,858	30.0	6,864	28.7	13,291	36.5	11,572	23.1	9,600	30.3
小 計		18,147	95.0	29,581	100.0	22,976	96.0	36,373	100.0	47,926	95.7	31,643	100.0
設備機器販売事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業		962	5.0	-	-	961	4.0	-	-	2,130	4.3	-	-
合 計		19,109	100.0	29,581	100.0	23,937	100.0	36,373	100.0	50,057	100.0	31,643	100.0

### (2) 事業種別完成工事高等

(単位：百万円)

種 別	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
設備 工事 事業	空調工事	9,451	43.8%	9,696	42.4%	23,716	43.9%
	電気工事	4,657	21.6	5,375	23.5	12,520	23.2
	衛生工事	3,713	17.2	3,173	13.8	9,302	17.2
小 計		17,821	82.6	18,246	79.7	45,539	84.3
設備機器販売事業		2,787	12.9	3,674	16.1	6,395	11.8
その他の事業		962	4.5	961	4.2	2,130	3.9
合 計		21,572	100.0	22,881	100.0	54,065	100.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。

## 7. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 8. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1)株 式	2,155	3,966	1,811	3,889	7,125	3,235	2,774	5,073	2,298
(2)債 券									
社 債	1,155	1,199	44	1,172	1,221	48	1,604	1,652	48
そ の 他	9,949	10,903	953	9,172	10,200	1,028	9,063	10,102	1,039
(3)そ の 他	393	436	42	236	260	23	231	239	8
合 計	13,653	16,505	2,851	14,471	18,808	4,336	13,674	17,069	3,394

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間(期末)連結貸借対照表計上額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
子会社株式及び関連会社株式			
関 連 会 社 株 式	10,618 百万円	11,279 百万円	11,107 百万円
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	548 百万円	568 百万円	548 百万円
コマーシャル・ペーパー	999 百万円	1,998 百万円	999 百万円
そ の 他	550 百万円	650 百万円	550 百万円

## 9. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。